

山形県知事 殿

住 所		
事 業 者		
代表者	役職名	
	氏 名	

令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業費補助金交付申請書

令和7年度において、山形県こどもの居場所立上支援事業について標記補助金  
円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第5条の規定により関係書類  
を添えて申請する。

【添付書類】

- 1 事業計画書（様式第1号）
- 2 所要額調書（様式第2号）
- 3 振込先口座の通帳の写し

(問合せ担当)

氏 名	
郵送先	
電 話	
メールアドレス	

山形県こどもの居場所立上支援事業費補助金事業計画書

事業者名	
------	--

1. 事業概要

① 居場所の名称		
② 開催場所 (施設名称や住所を記載)		
③ 事業内容		
④ 事業開始日から一年間の開催回数(予定)	回	
⑤ 開催期間	令和 年 月 日(事業開始日)～ 一年間	
⑥ 対象者		
⑦ 定員 (1回あたりの参加人数の上限)		名
⑧ 参加費		
⑨ 保健所への届出・許可等の状況 (いずれかに○)		届出・許可等の手続きが完了している
		届出・許可等が必要で、現在手続き中である ( 月 に手続きが完了する見込み)
		届出・許可等が不要である

※ ⑨保健所への手続きの詳細については、各保健所食品衛生担当へご確認ください。

2. 振込先口座

① 金融機関	銀行・金庫・組合・農協	本店・支店・出張所
② 預金種別	普通・当座	
③ フリガナ 口座名義人		
④ 口座番号		

※ ③口座名義人は、申請者が個人の場合はご本人名義、団体の場合は団体代表者名義のものになります。  
 ※ 申請者と振込先口座の名前が異なる場合は、委任状の提出が必要となります。

様式第2号

令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業費補助金所要額調書

事業者名	
------	--

事業名	事業費 A	収入 B	差引額 C=A-B	補助上限額 D	補助金所要額 E
こどもの居場所立上支援事業					

【記入上の留意点】

A: 事業に要した経費

B: 寄付金その他収入額

D: 別表2に定める上限額(5万円又は10万円)

E: CまたはDの低い額(千円未満切捨て)

山形県知事 殿

住 所		
事 業 者		
代表者	役職名	
	氏 名	

令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業計画変更承認及び補助金  
変更交付申請書

令和 年 月 日付けこ家第 号で補助金の交付決定の通知があった標記  
事業について、別添事業計画書により変更し、補助金 円の追加交付を受けた  
いので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認され  
るよう、関係書類を添えて申請する。

## 【添付書類】

- 1 事業計画書（様式第1号）
- 2 所要額調書（様式第2号）

（注）関係書類は、変更前と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較対照できるよう両者を二段書きとし、変更前をカッコ書きで上段に記載すること。

山形県知事 殿

住 所		
事 業 者		
代表者	役職名	
	氏 名	

令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付けこ家第 号で補助金の交付決定の通知があった補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請する。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

山形県知事 殿

住 所		
事 業 者		
代表者	役職名	
	氏 名	

令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業費補助金に係る  
消費税等仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付けこ家第 号で交付決定の通知があった標記補助金に  
ついて、令和7年度山形県こどもの居場所立上支援事業費補助金交付要綱第9条第3項の  
規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 規則第15条の補助金の額の確定額 (令和 年 月 日付けこ家第 号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円
4 補助金返還相当額 (3 - 2)	金	円

(注) 記載内容を確認できる資料 (消費税確定申告書の写し、3の金額の積算の内訳等)  
を添付すること。